令和4年度 新規・主要事業調書

(第5回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 -----	1
-------------------	---

新規・主要事業調書（個票） -----	3
---------------------	---

教育こども部 -----	4
--------------	---

教育総務課 -----	4
-------------	---

幼保こども園課 -----	5
---------------	---

こども総務課 -----	6
--------------	---

令和4年度 新規・主要事業調書一覧

(第5回補正予算分)

令和4年度 新規・主要事業一覧(第5回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
2 未来を担う子どもたちを育むまち				
1 子育て支援の充実				
2 子ども・子育て支援				
	保育士等処遇改善臨時特例事業	継続事業	職員等の賃金改善を行う幼稚園、保育所等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助する。	幼保こども園課
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	継続事業	職員等の賃金改善を行う放課後児童クラブに対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助する。	こども総務課
2 学校教育の充実				
1 学校教育				
	給食費公会計化システム構築	新規事業	公会計化システムを導入することにより、市が給食費を直接徴収し、管理を行う。	教育総務課

令和4年度 新規・主要事業調書（個票）

（第5回補正予算分）

令和4年度 新規・主要事業調書(第5回補正予算分)

教育こども部

1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課		
事業名	給食費公会計化システム構築				
事業区分	新規事業		施策体系	2	未来を担う子どもたちを育むまち
会計区分	一般会計			2	学校教育の充実
主な予算費目	款 8 項 1 目 1		取組 No.	1	学校教育
補助金等	☐ 有 (☐ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☒ 無			該当なし	
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無		名称		
事業期間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(4 年度 ~ 継続)		☐ 複数年度(年度 ~ 年度)

2. 事業の概要

現状・課題	本市の給食費徴収は、各学校が保護者から給食費を徴収し、学校が市へ納付している。文部科学省は、市が保護者から直接給食費を徴収し、市の歳入歳出予算で管理し、食材の購入を行う「給食費の公会計化」を推進しているが、本市は学校が保護者から給食費を徴収しているため文部科学省が定義する公会計化には至っていない。			
目的・意図	目指す5年後のまち 給食費の公会計化によって、「給食費の見える化」がされるほか、各学校が担ってきた給食費の徴収を市が直接行うことにより、教職員の働き方改革を推進することができる。 また、市が督促等の滞納整理業務を行うことができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内児童・生徒 (対象数: 約10,000人)		
	総事業費 (年度 ~ 年度)	給食費徴収システムを導入し、市が給食費を直接徴収し、管理を行う。 R4年度 システムの検討、契約、構築 R5年度～R9年度 システムの運用、徴収支援業務委託(債務負担行為)		
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		システムの検討、契約、構築 システム導入委託 11,968千円	システムの運用、徴収支援業務委託	⇒
事業費A (千円)		11,968	6,426	6,426
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		11,968	6,426	6,426
職員従事者数(人・年)B	0	2	1.5	1.5
人件費C=B×6,700千円		13,400	10,050	10,050
概算コスト A+C		25,368	16,476	16,476

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

給食費の公会計化により、教職員の働き方改革を推進することができる。また、市が督促等の滞納整理業務を行うことができる。

4. その他特記事項

令和4年度 新規・主要事業調書(第5回補正予算分)

教育こども部

1. 基礎情報

担当課名		幼保こども園課	
事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業		
事業区分	継続事業	施策体系	2 未来を担う子どもたちを育むまち
会計区分	一般会計	1	子育て支援の充実
主な予算費目	款 3 項 2 目 1	2	子ども・子育て支援
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☒ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	該当なし
根拠法令等	☒ 有 ☐ 無	名称	子ども・子育て支援法
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(3 年度 ~ 継続) ☐ 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	教育・保育現場等で働く保育士・幼稚園教諭等は、子どもの健全な成長に携わる責任の重い業務を担っており、他職種との平均賃金月額差をなくすため、また、担い手を確保するためにも令和4年2月から国の補助金を活用して実施している処遇改善を継続する必要がある。なお、令和4年10月からは公定価格の見直しを行い対応するとしている。			
目的・意図	目指す5年後のまち 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士、幼稚園教諭の処遇を引き続き改善し、他職種との賃金格差をなくすため。 また、保育士・幼稚園教諭の処遇を改善することにより、雇用促進、定着につながるため。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	保育所等、幼稚園 (対象数:)		
	総事業費 (年度 ~ 年度)	千円		
令和4年2月から9月までの間、職員に対し3%程度の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助したが、引き続き処遇改善が必要となるため、10月以降については、公定価格において、処遇改善Ⅲの加算項目として施設型給付費を支給する。				
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育所等 23園 幼稚園 1園 R3年度決算額 9,995千円	保育所等 24園 幼稚園 1園 R4当初予算(4月~9月分) 38,516千円 9月補正予算(10月~3月分) 30,629千円	保育所等 25園 幼稚園 1園 (保育所等の新規園1カ所については、未確定のため事業費に含めていません)	保育所等 25園 幼稚園 1園 (保育所等の新規園1カ所については、未確定のため事業費に含めていません)
事業費A(千円)	9,995	69,145	61,258	61,258
国・県支出金	9,995	61,275	45,518	45,518
起債				
その他の特財				
一般財源		7,870	15,740	15,740
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0.3	0.3
人件費C=B×6,700千円	2,010	2,010	2,010	2,010
概算コスト A+C	12,005	71,155	63,268	63,268

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

保育士等の処遇改善を進めることにより、職業としての魅力を高めることができ、待機児童解消のための保育士確保につながる。
--

4. その他特記事項

令和4年9月末までは、「保育士等処遇改善臨時特例交付金」を活用して実施し、令和4年10月以降については、公定価格の見直しを行うことで実施する。(国1/2、県1/4、市1/4の負担割合)
--

令和4年度 新規・主要事業調書(第5回補正予算分)

教育こども部

1. 基礎情報

		担当課名	こども総務課		
事業名	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業				
事業区分	継続事業		施策体系	2	未来を担う子どもたちを育むまち
会計区分	一般会計			1	子育て支援の充実
主な予算費目	款 3 項 2 目 6			2	子ども・子育て支援
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☒ 県 ☐ その他) ☐ 無		取組No.	該当なし	
根拠法令等	☒ 有 ☐ 無 名称				
事業期間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(3 年度 ~ 継続) ☐ 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	教育・保育現場等で働く放課後児童クラブの職員等は子どもの健全な成長に携わる責任の重い業務を担っており、他職種との平均賃金月額との差をなくすため、また、担い手を確保するためにも令和4年2月から国の補助金を活用して実施している処遇改善を継続する必要がある。			
目的・意図	目指す5年後のまち 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く放課後児童クラブの職員等の処遇を引き続き改善し、他職種との賃金格差をなくすため。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象		放課後児童クラブ (対象数: 34施設)	
	総事業費 (年度 ~ 年度)		千円	
令和4年2月から9月までの間、放課後児童クラブの職員に対して3%程度の賃金改善を行うために、必要な費用を補助したが、引き続き処遇改善が必要となるため、10月以降については、子ども・子育て支援交付金で措置(国1/3・県1/3)				
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	放課後児童クラブ 生駒市学童保育運営協議会 27施設 民間放課後児童クラブ 6施設	放課後児童クラブ 生駒市学童保育運営協議会 27施設 民間放課後児童クラブ 7施設	放課後児童クラブ 生駒市学童保育運営協議会 27施設 民間放課後児童クラブ 8施設 (民間放課後児童クラブ新規1施設については、未確定のため、事業費に含めていません。)	放課後児童クラブ 生駒市学童保育運営協議会 27施設 民間放課後児童クラブ 8施設 (民間放課後児童クラブ新規1施設については、未確定のため、事業費に含めていません。)
事業費A(千円)	2,609	18,107	17,020	17,020
国・県支出金	2,609	15,269	11,346	11,346
起債				
その他の特財				
一般財源		2,838	5,674	5,674
職員従事者数(人・年)B	0	0	0	0
人件費C=B×6,700千円				
概算コスト A+C	2,609	18,107	17,020	17,020

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

放課後児童クラブの職員の処遇を改善することにより、職業としての魅力を高めることができ、雇用促進、定着につながる。

4. その他特記事項